平成２１年度 決算状況

人口		
17年国調		29,107 人
12年国調		28,021 人
増減率		3.9 %
住民基本台帳人口	22.3.31	31,158 人
	21.3.31	30,592 人
増減率		1.9 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,483	1,459
	10.3	10.7
第2次	4,820	4,863
	33.6	35.6
第3次	7,993	7,289
	55.7	53.4

面積(km²)	99.09
人口密度(人)	294

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
43 熊本県	4035 大津町	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,127,881	33.7	4,127,881	75.2
地方譲与税	121,439	1.0	121,439	2.2
利子割交付金	11,233	0.1	11,233	0.2
配当割交付金	2,639	0.0	2,639	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,186	0.0	1,186	0.0
地方消費税交付金	336,043	2.7	336,043	6.1
ゴルフ場利用税交付金	14,489	0.1	14,489	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,862	0.2	24,862	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	94,007	0.8	94,007	1.7
児童手当特例交付金	17,612	0.1	17,612	0.3
減収補塡特例交付金	17,588	0.1	17,588	0.3
特別交付金	58,807	0.5	58,807	1.1
地方交付税	882,444	7.2	747,731	13.6
普通交付税	747,731	6.1	747,731	13.6
特別交付税	134,713	1.1	-	-
（一般財源計）	5,616,223	45.9	5,481,510	99.9
交通安全対策特別交付金	5,521	0.0	5,521	0.1
分担金・負担金	189,148	1.5	-	-
使用料	222,401	1.8	-	-
手数料	60,560	0.5	582	0.0
国庫支出金	2,100,443	17.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	906,884	7.4	-	-
財産収入	90,749	0.7	-	-
寄附金	310	0.0	-	-
繰入金	1,739,686	14.2	-	-
繰越金	351,228	2.9	-	-
諸収入	101,409	0.8	410	0.0
地方債	850,900	7.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	396,000	3.2	-	-
歳入合計	12,235,462	100.0	5,488,023	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,123,831	99.9	-
法定普通税	4,123,831	99.9	-
市町村民税	1,518,552	36.8	-
個人均等割	41,156	1.0	-
所得割	1,222,828	29.6	-
法人均等割	100,584	2.4	-
法人税割	153,984	3.7	-
固定資産税	2,285,349	55.4	-
うち純固定資産税	2,282,550	55.3	-
軽自動車税	68,476	1.7	-
市町村たばこ税	251,454	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,050	0.1	-
法定目的税	4,050	0.1	-
入湯税	4,050	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,127,881	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,235,462	11,986,737
	歳出総額	11,772,539	11,635,509
	歳入歳出差引	462,923	351,228
	翌年度に繰越すべき財源	76,295	12,693
	実質収支	386,628	338,535
	単年度収支	48,093	-225,390
	積立金	222,992	441,611
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,590,000	390,001
	実質単年度収支	-1,318,915	-173,780

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	164	533,656	3,254
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	16	49,280	3,080
	教育公務員	12	46,660	3,888
	臨時職員	-	-	-
	合計	176	580,316	3,297

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,470
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,930
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,420
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	3,320
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,739
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	10.04.01	2,490

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額	4,386,893	5,732,451
基準財政需要額	5,139,246	5,113,358
標準税収入額等	5,717,608	7,510,748
標準財政規模	6,861,876	7,766,243
財政力指数	1.02	1.07
実質収支比率(%)	5.6	4.4
経常一般財源等比率(%)	80.0	76.3
公債費負担比率(%)	14.5	16.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.5	12.8
将来負担比率(%)	30.3	49.4
積立金現在高 財調	659,276	2,026,284
減債	354,543	377,427
特定目的	2,259,968	2,365,122
地方債現在高	9,881,553	10,093,098
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	82,118	145,531
保証・補償	-	-
その他	382,733	344,899
実質的なもの	1,149,794	509,969
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	411,567	410,013

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.1	93.8	98.8	95.7
市町村民税	97.5	93.1	98.9	96.8
純固定資産税	98.3	93.7	98.6	94.3

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,847,812	15.7	1,669,711	1,605,261	27.3
うち職員給	1,092,689	9.3	1,013,736	-	-
扶助費	1,412,138	12.0	494,560	489,571	8.3
公債費	1,258,433	10.7	1,200,011	1,200,011	20.4
内訳 元利償還金	1,258,433	10.7	1,200,011	1,200,011	20.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,518,383	38.4	3,364,282	3,294,843	56.0
物件費	1,156,605	9.8	788,090	566,071	9.6
維持補修費	229,213	1.9	202,467	81,388	1.4
補助費等	2,635,014	22.4	1,825,705	973,979	16.6
うち一部事務組合負担金	760,631	6.5	760,631	760,631	12.9
繰出金	1,239,428	10.5	1,102,445	791,274	13.4
積立金	235,198	2.0	224,500	-	-
投資・出資金・貸付金	1,080	0.0	1,080	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,757,618	14.9	288,527		
うち人件費	440	0.0	440		
内訳 普通建設事業費	1,756,610	14.9	287,519		
内訳 うち補助	1,262,538	10.7	70,145		
内訳 うち単独	318,361	2.7	159,063		
内訳 災害復旧事業費	1,008	0.0	1,008		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,772,539	100.0	7,797,096		

経常経費充当一般財源等計 5,707,555 千円

経常収支比率 97.0 % 104.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,260,019 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	93,823	0.8	-	93,823
総務費	2,416,045	20.5	11,048	1,780,050
民生費	2,840,829	24.1	117,264	1,484,903
衛生費	962,378	8.2	-	881,744
労働費	41,039	0.3	-	1,241
農林水産業費	831,804	7.1	406,915	421,153
商工費	96,328	0.8	-	59,614
土木費	1,586,870	13.5	864,482	697,240
消防費	436,350	3.7	145,458	292,844
教育費	1,207,632	10.3	211,443	883,465
災害復旧費	1,008	0.0	-	1,008
公債費	1,258,433	10.7	-	1,200,011
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,772,539	100.0	1,756,610	7,797,096

公営事業等への繰出	
合計	1,239,428
下水道	453,772
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	169,699
その他	615,957

国民健康保険の状況	
実質収支	99,844
再差引収支	59,266
加入世帯数（世帯）	3,910
被保険者数（人）	7,304
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	243

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。